

平成 26 年度 予算概要の説明

予算（案）は「資金収支予算書」及び「消費収支予算書」の 2 種類により報告します。

「資金収支予算書」は、平成 26 年度に発生するすべての収入と支出の予算額を、前年度予算と当初予算を対比して記載するもので、平成 26 年度末の学校法人大正大学の資金状況を予測する計算書類です。

「消費収支予算書」は、平成 26 年度の帰属収入と経常的な支出である消費支出の予算額を、前年度予算と当初予算を対比して記載するもので、学校法人大正大学の平成 26 年度の収支バランスを予測し、かつ、経営状態を表す予算書です。

1. 資金収入の部

- i) 学生生徒等納付金収入は 46 億 1,034 万 2,000 円、前年度比 1 億 3,448 万 1,500 円増。主な理由は、入学定員増（平成 24 年度から 27 年度まで表現文化学科 70 名・臨床心理学科 25 名・歴史学科 25 名、及び、平成 25 年度から平成 28 年度まで人文学科 40 名、により平成 26 年度は 160 名増）による新入生学納金の増額です。
- ii) 手数料収入は 1 億 5,078 万円、前年度比 10 万円減。

- iii) 寄付金収入 5 億 3,978 万円、前年度比 1 億 8,966 万 2,000 円減。
90 周年記念事業勧募寄付金の予測額を 1 億 4,000 万円と、前年度比 2 億 1,000 万円減額したことにより、前年度比で大幅な減額となっております。

主な寄付金の内訳は以下の通りです。

宗団（設立宗団 4 宗×5,000 万円）	2 億円
ティー・マップ（経常的経費に対する寄付金）	1 億 2,000 万円
新入生父母（教育研究振興寄付金）	1,500 万円
大正大学ボランティアプロジェクト（鴨台会）	500 万円
東日本大震災被災学生支援（鴨台会 1 千万円、父母会 450 万円）	1,450 万円
父母会（父母会支給の奨学金他）より	1,530 万円
課外活動充実寄付金	1,000 万円
時宗寄付金（経常的経費に対する寄付）	600 万円
時宗寄付金（研究室開設にかかる寄付金）	100 万円
浄土宗子弟教育支援寄付金	500 万円
90 周年記念事業勧募	1 億 4,000 万円

- iv) 補助金収入 5 億 292 万円は、前年度比 1,080 万円増。

主な補助金は以下の通りです。

経常費補助金	5 億円
地方公共団体補助金（東京都、豊島区）	62 万円

- v) 資産運用収入 3,307 万 736 円で前年度比 267 万 3,486 円減。
運用社債の利率低下の影響により受取利息収入が減少。
- vi) 事業収入 1,325 万 6,000 円は、前年度比 625 万 7,000 円増。
オープンカレッジ受講料の計上を「雑収入」から「補助活動収入」への移行に伴う増額。
主な事業収入は以下の通り
- | | |
|-----------------------|--------|
| 出版会 | 130 万円 |
| 紫雲館利用料 | 264 万円 |
| オープンカレッジ受講料 | 663 万円 |
| ティー・マップ（光熱水費負担・施設利用料） | 833 万円 |
- vii) 雜収入 6,474 万 6,840 円は、前年度比 4,688 万 6,160 円減。
退職対象者減に伴い退職金財団交付金が前年度比 4,079 万円減となるのが主な理由。
主な雑収入は以下の通り
- | | |
|----------------|----------|
| 退職金財団交付金 | 5,172 万円 |
| 科研費間接経費 | 480 万円 |
| カウンセリング研究所面接料等 | 740 万円 |
- viii) 前受金収入 12 億 3,500 万円は、前年度と同額の予測。
- ix) その他の収入 8 億 5,984 万 2,000 円は、前年度比 6 億 4,792 万 9,917 円減。
この収入は、退職金、建築費、或いは社債満期元金償還金等を各引当特定預金・
資産からの振替繰入を行うものであり、学校の諸活動による実収入ではありません。
今年度、社債満期に伴う振替が少ないため、前年度比で大幅な減となっております。
- x) 資金収入調整勘定は、平成 26 年度の未収入金及び平成 26 年度に係る収入を前年度に受け入れた金額（前受金）の控除調整科目です。
- | | |
|--------------------------|---------------|
| 期末未収入金は | 1 億 2,000 万円 |
| 前期末前受金は前年度予算の前受金収入予算と同額の | 12 億 3,500 万円 |
- xi) 前年度繰越支払資金は、前年度予算の次年度繰越支払資金と同額の 23 億 5,571 万 6,445 円

以上の結果、収入の部合計は 90 億 1,045 万 4,021 円となり、前年度比 15 億 1,660 万 7,344 円減となります。

2. 資金支出の概要

平成 26 年度予算の申請に際し事務分掌の見直しを行い、事務を「ルーチン業務」と「重点施策（イノベーション業務）」の 2 つに分類いたしました。予算申請においても、この事務分掌に基づき予算編成を行いました。

「ルーチン業務」は経常的に行う業務ですが、申請に当って、業務の改善を意識すること、及び、積算根拠を精査することを求めました。

「重点施策」について、当初予算では、17 件の申請に対して 11 件を採択しました。ただし、採択しなかったものについても、今後詳細の検討を行い、補正予算で改めてヒアリング及び査定を行う方針であります。

以下、費目ごとに予算の概要を説明いたします。

i) 人件費支出 28 億 8,126 万 9,920 円は、前年度比 5,805 万 7,230 円増。

教員人件費は前年度比 1 億 2,986 万 7,800 円の増額。

新教員採用（専任教員）は退職者補充に加え、入学定員増への対応も鑑み行いました。

採用教員は、教授 3 名、准教授 3 名、特任准教授 2 名、専任講師 1 名、特任専任講師 2 名、助教 3 名の計 14 名であります。また、初年次共通教育（基礎学力向上、セルフマネジメント）を担当するための特命教員 5 名を採用いたしました。

職員人件費は前年度比 1,697 万 1,990 円の減額。

職員においても、退職者補充に加え、入学定員増への対応として専任事務職員 6 名及び専門職職員 4 名の採用を行いました。

退職金支出は、平成 26 年度退職予定者（教員 6 名、職員 1 名）で計上いたしました。

なお、事業計画で記したように、平成 26 年度から教員の FD 手当（2,664 万円）、職員の SD 手当（3,120 万円）を研究費扱いとします。そのため、当該金額を人件費勘定から除外しました。当該金額の教育研究経費への計上は補正予算で行います。

ii) 教育研究経費 12 億 2,309 万 8,626 円は、前年度比 5,446 万 5,568 円減。

前年度予算との増減が 500 万円を超えるものについて主な理由は以下のとおり。

【500 万円以上増額】

◎奨学費支出	1,130 万円増額	
・体育系課外活動団体特別待遇奨学金		495 万円
・新入生奨学金・人材育成奨学金（授業料半期減免に伴う増額）		280 万円
◎修繕費支出	1,713 万 9,313 円増額	
・9 号館外壁修繕		2,875 万円
◎研究費支出	546 万 5,863 円増額	
・教員増による個人研究費増額分		571 万円
◎実験実習費支出	2,346 万 4,332 円増額	
・TOEIC IP、TOEFL ITP を委託費支出から科目変更		180 万円
・仏教フィールドワーク D		250 万円
・海外語学研修		1,552 万円

◎手数料支出	689 万 9,340 円増額	
・オープンカレッジ講師料		155 万円
・ゲスト講師料（補正予算時に調整）		315 万円

【500 万円以上減額】

◎消耗品費支出	824 万 1,184 円減額	
・平成 25 年度実施イベントにかかる費用分の減額が主な理由。		
◎印刷製本費支出	536 万 2,747 円減額	
・入試問題作成		353 万円
◎厚生費支出	1,287 万 5,000 円減額	
・東日本大震災被災学生への生活費支援の取り止め		1,008 万円
◎委託費支出	9,392 万 6,877 円減額	
・オープンカレッジ本学会場分の委託取り止め		1,900 万円
・校舎清掃委託減額分		500 万円
・改修工事、移設工事終了分にかかる減額		1,200 万円

iii) 管理経費 5 億 7,416 万 6,000 円は、前年度比 5,680 万 8,496 円減。

前年度予算との増減が 500 万円を超えるものについて主な理由は以下のとおり。

【500 万円以上減額】

◎消耗品費支出	547 万 7,833 円減額	
・鴨台食堂食器分		483 万円
◎広告費支出	1,711 万 1,300 円減額	
・新規事業にかかる特別広報分		1,400 万円
◎委託費支出	3,253 万 775 円減額	
・出向社員直接雇用に係る減額		3,100 万円

iv) 借入金等利息支出 966 万 9,411 円は 15 億円借入にかかる利息。

v) 借入金等返済支出 5,000 万円は、15 億円借入にかかる元本返済。

vi) 施設関係支出 7 億 7,824 万 4,500 円は、前年度比 1 億 3,738 万 5,085 円減。

平成 26 年度施設関係支出の主なものは以下の通りです。

新棟（寮）	2 億円
1・2 号館改修	4 億 3,590 万円
ランドスケープ	1 億円

vii) 設備関係支出 9,776 万 1,296 円は、前年度比 1,993 万 9,045 円減。

現在キャンパス整備計画を実施しているため、各部局に原則として新規申請を控えるよう協力を求めております。ただし、老朽した設備については修繕計画に則り、適宜交換や修繕を行います。

viii) 資産運用支出 6 億 5,801 万 875 円は、前年度比 6 億 9,449 万 5,439 円減。

この支出は、退職金、建築費、或いは社債満期元金償還金等を各引当特定預金・資産からの振替支出を行うものであり、学校の諸活動による実支出ではありません。

今年度、社債満期に伴う振替が少ないため、前年度比で大幅な減となっております。

なお、第3号基本金引当資産については毎年2,000万円の積み上げを行っています。その他の支出・予備費・資金支出調整勘定等の調整科目を加減した結果、次年度繰越支払資金は、26億2,693万3,393円となり、前年度比2億7,121万6,948円増となります。

以上、支出の部合計は収入の部合計と同額の90億1,045万4,021円となり、前年度比15億1,660万7,344円減となります。

3. 消費収入の概要

帰属収入は、学校の負債とならない収入であり、資金収入の学生生徒等納付金から雑収入までを指し、金額も同額となります。

消費収支は、学校法人の単年度の経営状況を示すものであり、各種比率により自校データと全国平均データを比較し、収支バランスの目安とすることができます。

最新の全国平均の比率は、平成24年度決算ベースのデータであり、予算との単純な比較はできませんが、以下に各科目的自校データと全国平均データの帰属収入に対する比率を示します。（）内が全国平均データです。

※全国平均データは、「日本私立学校振興・共済事業団 平成25年度版 今日の私学財政大学・短期大学編 5ヶ年連続消費収支計算書（医歯系大学を除く）」です。

学生生徒等納付金	77.9% (79.5%)
手数料	2.6% (2.9%)
寄付金	9.1% (1.9%)
補助金	8.5% (8.8%)
資産運用収入	0.6% (1.7%)
事業収入	0.2% (1.9%)
雑収入	1.1% (2.8%)

帰属収入の部合計は、59億1,489万5,576円（前年度比8,778万3,146円減）。

基本金組入額は9億3,600万5,796円のため、帰属収入から基本金組入額を控除した消費収入の部合計は、49億7,888万9,780円となります。

4. 消費支出の概要

消費支出の部合計は、54億8,430万3,426円（前年度比1,629万1,092円減）。

帰属収入と同様に、以下に消費支出の自校データと全国平均データの各科目的帰属収入に対する比率を示します。（）内が全国平均データです。

人件費	48.8% (49.2%)
教育研究経費	31.5% (33.2%)
管理経費	11.2% (7.2%)

5. 消費収支差額

消費収入49億7,888万9,780円、消費支出54億8,430万3,426円であり、5億541万3,646円の消費支出超過となりました。

6. 帰属収支差額

企業会計における損益計算書の経常損益に相当するもので、帰属収入—消費支出により算出されます。

帰属収入 59 億 1,489 万 5,576 円—消費支出 54 億 8,430 万 3,426 円 = 4 億 3,059 万 2,150 円の黒字となります。

7. 資金支出を伴わない支出

消費支出には資金を伴わない支出として「減価償却額」と「資産処分差額」があります。

平成 26 年度は減価償却額 7 億 3,000 万円、資産処分差額 1,000 万円となり、合計 7 億 4,000 万円が資金支出を伴わない支出となります。

すなわち、平成 26 年度当初予算における資金余剰額は、
帰属収支差額 4 億 3,059 万 2,150 円 + 減価償却額 7 億 3,000 万円 + 資産処分差額 1,000 万円 = 11 億 7,059 万 2,150 円となります。

以上